

令和 2 年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和 3 年 7 月

総務部行財政改革局職員人材開発センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	決算資料（総括表）	4 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	6 頁
9	繰越関係調べ	6 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	6 頁
11	現金の取扱状況	6 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	7 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	8 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	9 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	9 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	9 頁
17	備品の処分状況調べ	9 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	9 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	9 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
20	研修計画と実績調べ	10 頁
○	意見、要望等	12 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
会計研修や指導のあり方について 適正執行の責任を負う管理職や課長補佐級職員に対して、階級別研修の実施の際に、民法や地方自治法等の財務・会計に関する意義・原則について、改めて認識を深める機会を設けられたい。	令和3年度研修計画において、階層別研修である新任課長級及び新任課長補佐級研修に、民法や地方自治法等の財務・会計に関する意義・原則を学ぶ科目を追加した。

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和3年7月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	
定 員	6	6	0	0	0	0	6	6	
現 員	(1) 11	(1) 11	0	0	0	0	(1) 11	(1) 11	育休1名
過不足(△)	5	5	0	0	0	0	5	5	定数外 市町村職員研修 担当4名
臨 時 的 任 用 職 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任 用 職 員	2	2	0	0	0	0	2	2	

4 役付職員の調べ

（令和3年7月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
所長	澤 雅子	1	3	
課長補佐	藤内 都	0	3	
課長補佐	北村 達也	0	3	出納員
課長補佐	入江 妙子	1	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
職員人材開発センター費	34,037			15,925	18,112
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」及び市町村等の基本方針に基づく研修を実施し、県、市町村等の職員一人ひとりの人材育成・能力開発の向上を図ることで組織力の向上、発揮につなげる。

(イ) 事業の実施状況

◆県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成のための研修事業を下記の体系により実施した。

- 基礎研修（新規採用職員や各階層別に行う研修。対象者を指名して実施）
- 能力開発・向上研修（選択研修。職員自らの希望や所属長の推薦により受講）
- 自己啓発支援研修（語学、eラーニング。語学は夜間実施）
- 研修支援
 - ・自己啓発支援（通信教育、放送大学等）
 - ・その他（部局研修支援、研修情報提供等）

【令和2年度実績】

対象区分	研修数 (講座)	研修延 日数(日)	研修修了者数(人)	
			対象職員別	県市町村別
県	20	48	1,115	2,111
合同	30	99	(県) 996	
			(市町村) 1,377	2,175
市町村等	8	40	798	
合計	(82) 58	(253.5) 187	(5,354) 4,286	(5,354) 4,286

(注) () 内は前年度実績

◆市町村等からの研修ニーズを把握するため、研修に関する担当課長会議（書面）、担当者意見交換会等を実施した他、全ての市町村等を訪問し、研修担当課長及び担当者と個別に意見交換を行った。

【令和2年度実績】

会議	参加者	人数(人)
市町村担当課長会議（書面）	市町村担当課長他	25
担当者意見交換会	市町村研修支援担当者	25

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(ア) 基礎研修の見直し

共生社会や多様化する職員への対応を強化していくために研修科目の見直しを行った。

<主な見直し内容>

- ・共生社会への理解を促進させるための科目を追加

あいサポーター研修の導入や県中堅職員共生社会体験研修で、共生社会の理解促進に資する研修先を選定させる等、共生社会に関わる機会を増やしている。

(イ) 職員・職場のニーズを踏まえた講座の提供

- ・若手世代の早期育成を意識し、チームリーダーとして職場（組織）内の活性化を図っていくための考え方を学ぶため、「チームリーダーとしての組織マネジメント講座」を新設した。
 〈その他新設した講座〉
 実務に役立つ！条例・規則の作り方講座、マスコミ対応力講座、もう困らない！財務3表の読み方講座Ⅱ、伝わるワンペーパー資料講座、公務員のための人材マネジメント講座

ウ 成果及び効果

延べ4,286名の職員が研修を修了し、知識の習得や能力の向上につながった。

研修修了者数（延べ人数）

（単位：人）

	R2			R元			H30		
	県	市町村	計	県	市町村	計	県	市町村	計
基礎研修	1,179	1,416	2,595	1,390	1,517	2,907	1,154	1,530	2,684
能力開発 向上研修	896	740	1,636	960	1,423	2,383	988	1,140	2,128
自己啓発 支援研修	36	19	55	45	19	64	53	32	85
計	2,111	2,175	4,286	2,395	2,959	5,354	2,195	2,702	4,897

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、集合型の研修や県外講師を招へいしての研修が一部実施できない状況であったが、新規採用職員基礎研修では職員同士の交流を目的としたWEB会議型の研修、人材育成セミナーでは、複数会場を接続したオンライン研修を実施するなど、コロナ禍における新たな研修方式の検討を進めることができた。

エ 課題

- ・新型コロナウイルス感染症が収まらない中でも、研修を継続実施していくために、オンラインでの研修実施体制を引き続き整備していく必要がある。
- ・働き方や働くことへの考え方が多様化してきている中で、学びの機会を確保するため、様々な体系の研修コンテンツの企画を行っていく必要がある。
- ・県、市町村ともに訪れる世代交代に備え、若い世代の早期戦力化を意識し、必要な知識やスキルの早期取得を図る必要がある。

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額	継続費及び繰越事業費	計						
歳入	行政財産使用料	16,000	0	0	16,000	16,364	0	16,364	0	0		
	総務費国庫補助金	0	2,297,000	0	2,297,000	0	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
	職員人材開発センター運営受託事業収入	23,371,000	-3,785,000	0	19,586,000	15,925,729	0	15,925,729	0	0		
	雑収入	31,640,000	0	0	31,640,000	28,483,471	0	28,483,471	0	0	市町村からの派遣職員に係る人件費相当額等	
	総務債	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0		
	合計	56,027,000	-1,488,000	0	54,539,000	45,425,564	0	45,425,564	0	0		

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額			支出済額 (決算額) B	支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及び繰越事業費	予備費支出及び流用増減	計 A		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	0	357,120	357,120	0	357,120	0	0		
	人事管理費	50,609,000	-6,269,000	0	0	44,340,000	37,051,618	2,153,440	34,898,178	0	7,288,382		
	合計	50,609,000	-6,269,000	0	0	44,697,120	37,408,738	2,153,440	35,255,298	0	7,288,382		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算			現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(目名) (主) 職員人 材開発セン ター費	47,591,000	-6,269,000	0	0	0	41,322,000	34,036,518	0	7,285,482	82%	主な事業に関する調べのとおり 配当替え (部局支援研修・自己啓発助成金等) ・水産課 199,890円 ・住まいまちづくり課 836,000円 ・情報政策課 517,550円 ・総務課 600,000円
職員人材開発 センター施設 整備費	3,018,000	0	0	0	0	3,018,000	3,015,100	0	2,900	99%	配当替え (営繕課へ配当替えし、東部建築事務 所で執行) 3,015,100円
目計	50,609,000	-6,269,000	0	0	0	44,340,000	37,051,618	0	7,288,382	84%	
合計	50,609,000	-6,269,000	0	0	0	44,340,000	37,051,618	0	7,288,382	84%	

8 予備費の充用調べ

該当なし

9 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

10 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

11 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

該当なし

(2) つり銭の状況

該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産
ア 土地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	職員人材開発センター	鳥取市玄好町209番地	1854.24	1,005,592	増加 減少	R R			R R	1854.24	1,005,592	
計			1854.24	1,005,592						1854.24	1,005,592	

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	研修所本館	鳥取市玄好町209番地	1406.13	268,396,900	増加 減少	R R			R R	1406.13	268,396,900		
	自転車置き場	鳥取市玄好町209番地	19.62	1,942,000	増加 減少	R R3.2.18			R R	0	0		
	自転車置き場	鳥取市玄好町209番地	0	0	増加 減少	R3.2.18 R	△19.62 12.17	△1,942,000 698,280	建替え 建替え	R R	12.17	698,280	
計													

ウ 山林
該当なし

エ 不動産売却等
該当なし

オ 財産の交換
該当なし

カ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

該当なし

キ 物 権

該当なし

ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
43枚	枚	14枚 9,860円	29枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本 年 度 中				本年度末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
行政財産使用料	49,092円	1	1,030円	0	16,364円	0	33,758円	1	
合 計	49,092円	1	1,030円	0	16,364円	0	33,758円	1	

1.3 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地

該当なし

イ 建 物

該当なし

(2) 物 品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）

該当なし

14 借受不動産明細調べ

該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

17 備品の処分状況調べ

該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ

該当なし

区分	研修名		研修対象職員	研修期間(日)		研修回数(回)		研修実施状況(人)				概要	
				実績	計画	実績	定員	受講申込者数	受講決定者数	修了者数			
基礎研修	新規採用職員研修	基礎研修	県	7	1	1	/	/	/	120	120	基礎研修は分散して実施(一部オンライン開催) 人数は基礎研修のみ計上 体験研修Ⅰ、Ⅱは新型コロナウイルス感染症の影響から中止	
		体験研修Ⅰ(現場視察・災害時等の対応)	県	2	1	0	/	/	/	/	/		
		体験研修Ⅱ(民間企業・福祉施設等)	県	3	1	0	/	/	/	/	/		
		フォロー研修	県	2	1	1	/	/	/	/	/		
		採用2年目職員研修Ⅰ、Ⅱ	県	1	2	2	/	/	/	90	85		
		採用3年目職員研修Ⅰ	県	1	2	2	/	/	/	77	68		
		採用5年目職員研修	県	1	2	2	/	/	/	91	85		
		キャリアビジョン研修Ⅰ	県	0	2	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止	
		キャリアビジョン研修Ⅱ	県	1	3	3	/	/	/	103	96		
		中堅職員社会体験研修	県	3	1	1	/	/	/	93	50	新型コロナウイルス感染症の影響から一部研修実施が困難となったため修了者が少なくなっている	
		係長級昇任前ステップアップ研修Ⅰ(事務・技術)	県	2	3	3	/	/	/	77	74		
		係長級昇任前ステップアップ研修Ⅱ(専門職)	県	1	3	2	/	/	/	25	24		
		新任係長研修Ⅰ	県	2	3	3	/	/	/	147	139	Ⅱは必修選択研修(能力開発研修)	
		課長補佐級昇任前ステップアップ研修	県	1	3	2	/	/	/	79	75	新型コロナウイルス感染症の影響から研修一部中止	
		新任課長補佐級研修	Ⅰ(県単独)	県	1	2	1	/	/	/	136	115	
			Ⅱ(県単独)	県	1	1	1	/	/	/	89	76	人数はⅡのみ計上
			Ⅲ(県単独)	県	1	2	2	/	/	/	/	/	
		課長級「人間力向上研修」	県	0	2	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止	
		部次長級「人間力向上研修」	県	0	1	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止	
	市町村等職員研修	新規採用職員研修	基礎研修	市町村	3	2	4	/	/	/	194	192	人数は基礎研修のみ計上
			フォロー研修	市町村	3	1	1	/	/	/	/	/	
			採用2年目職員研修(法律の基礎)	市町村	2	5	3	/	/	/	103	97	新型コロナウイルス感染症の影響から研修一部中止
			採用3年目職員研修	市町村	1	5	5	/	/	/	201	190	
		採用5年目職員研修	市町村	1	4	4	/	/	/	145	132		
		中堅職員研修Ⅰ(事務・技術)	市町村	2	3	2	/	/	/	66	56	新型コロナウイルス感染症の影響から研修一部中止	
		中堅職員研修Ⅱ(専門職)	市町村	1	3	3	/	/	/	34	32		
		新任係長研修	市町村	1	3	3	/	/	/	104	99		
		新任課長補佐級研修Ⅰ	市町村	2	3	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から中止	
		新任課長級研修Ⅱ	市町村	1	2	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から中止	
県・市町村合同研修	若手職員研修(行政法)	合同	2	5	5	/	/	/	264	231			
	係長級3年目職員研修	合同	1	3	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止		
	新任課長補佐級研修Ⅱ	合同	1	5	5	/	/	/	126	117	県はⅠのみ計上		
	課長補佐レベルアップ研修	合同	1	4	4	/	/	/	145	124			
	新任課長級研修Ⅰ	合同	1	4	2	/	/	/	103	49	新型コロナウイルス感染症の影響から研修一部中止 県はⅡのみ計上		
	会計年度任用職員・臨時的任用職員研修	合同	0.5	6	6	/	/	/	285	269			
能力開発・向上研修	基礎から学べる問題発見・解決力講座	合同	1	2	2	72	137	81	78				
	基礎から学べる政策形成講座	合同	1	2	1	36	27	27	25				
	伝わる!ワンペーパー資料作成講座	合同	1	2	2	108	109	109	105				
	図書館に学ぶ!1ランク上の情報収集講座	合同	1	2	0	/	/	/	/	/	新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止		
	情報収集・分析力基礎講座	合同	1	2	2	72	89	71	66				
	地域資源のブランド化講座	合同	1	1	1	36	45	44	36				

区分	研修名	研修対象職員	研修期間(日)	研修回数(回)		研修実施状況(人)				摘要		
			実績	計画	実績	定員	受講申込者数	受講決定者数	修了者数			
能力開発・向上研修	コミュニケーション向上	プレゼンテーション講座	合同	1	1	1	30	38	38	35		
		わかりやすく説明できる講座	合同	0.5	4	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
		成果の見える会議の進め方講座	合同	1	2	2	72	71	71	64		
		クレーム対応講座 ～ハードクレーム対応～	合同	1	2	2	72	65	64	59		
		折衝・交渉力向上講座	合同	1	1	1	24	24	24	22		
		記者から学ぶ！マスコミ対応力講座	合同	1	2	2	120	73	73	59		
	発人材育成・人事管理能力の向上	新採サポーター研修	県	1	2	2	80	99	99	93		
		コーチング講座	合同	1	1	1	36	25	25	24		
		0J指導力向上講座 ～仕事を通じた部下育成のスキルアップ～	合同	1	2	2	84	35	35	30		
		公務員のための人材マネジメント講座	合同	1	2	2	72	67	67	58		
		管理・監督職員のためのメンタルヘルス講座 ～健康で活力ある職場づくりのために～	合同	0.5	2	0						
		人材育成セミナー1部(若手のことを知る編) ～イマドキ若手職員の育成とは？～	合同	0.5	2	2	80	112	112	97		
		人材育成セミナー2部(若手との関わり方編) ～若手職員のさらなる活躍を目指して～	合同	0.5	2	2	80	89	89	75		
		イクボス・ファミボス研修	合同	1	-	-	-	-	267	267		動画視聴方式での研修
		向上マネジメント能力の開発	仕事の進め方講座 ～若手職員のための仕事の効率アップ術～	合同	1	2	2	80	143	102	88	
	業務改善スキル向上講座		合同	1	2	2	72	133	78	70		
	チームリーダーとしての組織マネジメント講座		合同	1	2	2	72	48	48	46		
	危機管理講座		合同	1	1	1	36	32	32	27		
	部下を導き成果も上げる実践マネジメント講座		合同	1	2	2	60	48	48	41		
	もっと効率アップ！タイムマネジメント講座		合同	1	2	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
	部下のタイプ別指導力向上講座		合同	1	2	0						不開講
	上業務の専門性の向上		財務3表の読み方講座Ⅰ	合同	1	2	0					
		財務3表の読み方講座Ⅱ	合同	1	2	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
		県庁の実務講座Ⅰ(議会対応、業務のチェックポイント)	県	0	1	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
		県庁の実務講座Ⅱ(広報、予算、情報公開)	県	0	1	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
		県庁の実務講座Ⅲ(健康管理、人事、組織)	県	0	1	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止
		条文の見方・読み方講座	合同	1	2	2	100	126	126	124		
実務に役立つ条例・規則の作り方講座		合同	1	1	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止	
自治体法務講座		合同	1	1	1	60	56	56	44			
よくわかる政策法務講座(理論編)		合同	1	1	0							
民法講座		合同	2	1	0							
特定課題	現場で学ぶ「地域の課題解決力向上」講座	合同	0	0	0	0	-	-	-		不開講	
	行政課題講座「アンコンシャスバイアス基礎講座」	合同	0.5	1	0						新型コロナウイルス感染症の影響から研修中止	
	業務改善支援研修	県	5	1	1	-	-	3	3			
自己啓発支援研修	語学講座	韓国語講座(初級)	合同	10	2	1	20	20	20	16		新型コロナウイルス感染症の影響から一部中止(東)
		中国語講座(初級)	合同	10	1	1	20	15	15	9		
		ロシア語講座(初級)	合同	10	1	1	15	10	10	9		
		業務に役立つ英会話講座	合同	10	1	0						不開講
		ベトナム語講座(初級)	合同	10	1	1	20	11	11	3		
	講手座話	合同	0	3	0						不開講	
	eラーニング(地方自治・地方公務員・地方税財政)	県	3ヶ月	6	6	-	15	15	12			
通信教育講座	合同	-	-	-	-	17	17	6				
合計					173	123			4,774	4,286		
上記の内訳	県職員を対象とした研修								1,244	1,115		
	市町村職員を対象とした研修								847	798		
	県職員及び市町村職員を対象とした研修								2,683	2,373		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

--

(2) 監査委員事務局に対する要望等

(例：日程、資料様式、その他監査に関する要望、改善点等) 4、5月は新規採用職員研修及び新任者研修が集中することから事務監査は4月、5月を外した時期にしていただきたい。
